

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	82	実施計画番号	35		
事務事業名	計画訪問・要請訪問の実施			事業開始年度	—
担当課名	指導課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等				関連事務事業	
背景や経緯等	各校の教育課題解決や教職員一人一人の指導力の向上を図るためには、各校を直接訪問して情報交換や協議、指導・助言を行うことが必要である。				
事務事業の目的	「学校教育指導の方針と重点」の周知徹底を図るとともに、教育課程及び学校経営の情報交換等を行う。また、授業参観とその後の協議を通して、教職員一人一人の教科指導及び生徒指導面の資質向上を図る。				
実施状況	計画訪問は、全小・中学校に対して年1回(年間25回)実施し、各校の教育目標の具現化構想について共通理解するとともに教育課題解決のための支援を行った。要請訪問は、各校の要請に応じて1校2回程度(年間94回)実施し、教科等指導の支援を行った。				

【人件費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
正職員	従事者数(人)	7	7	7
	活動日数(日)	40	35	35
	人件費(千円)	10,080	8,820	8,820
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	0	0	0
	活動日数(日)	0	0	0
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	24年度実績	25年度実績	26年度計画
	64	52	65
うち一般財源	64	52	65
うち国県支出金	0	0	0
うち地方債	0	0	0
うちその他	0	0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①	計画訪問の年間回数			
	計算式等	単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画
		回	29	25	25
	活動指標名②	要請訪問の年間回数			
計算式等	単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
	回	104	94	95	
成果指標	成果指標名①	学校訪問アンケートで「分科会が有効」と回答した学校の割合			
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度
		%	目標値	100	100
			実績値	96.6	100
			達成度(%)	97%	100%
	成果指標名②	学校訪問アンケートで「全体会が有効」と回答した学校の割合			
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度
	%	目標値	100	100	
		実績値	96.6	98.9	
		達成度(%)	97%	99%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	82
計画No	35

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 各校を直接訪問して、情報交換や協議、指導・助言を行うことは、学校教育の充実に欠かせない。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 統合による学校数減のために訪問回数若干減少したが、事業は順調に推移している。 学校訪問アンケートでの各校からの評価も高く、ほぼ目標を達成している。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 コストは要請訪問に係る外部講師の謝礼のみであり、削減の余地はないと考える。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 全小・中学校を訪問しており、受益の偏りはないと考える。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由 指導課が各校を直接訪問して指導・助言する意義は大きく、学校訪問アンケートでの各校からの評価も高い。今後も、訪問内容の一層の充実を図りながら、現状のまま継続したい。
今後の具体的な取組方策と狙う効果 計画訪問において、不登校対策について協議する場を一層充実させていきたい。